

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジンヨコハマコクリツダイガク 国立大学法人横浜国立大学								
フリガナ大学の名称	ヨコハマコクリツダイガク 横浜国立大学 (Yokohama National University)								
大学本部の位置	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号								
大学の目的	横浜国立大学は、教育基本法にのっとり、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。								
新設学部等の目的	高度情報教育に対する社会の要請を背景に、特に成長分野のうち情報系人材育成のニーズに応えるため、情報系分野に該当する理工学部数物・電子情報系学科において入学定員を287名から310名に変更して、専門科目の拡充をはじめとする機能強化を行い情報系教育の質の向上を図る。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	教育学部 (College of Education) 学校教員養成課程 (Department of Teacher Education)	4年	200人	-	800人	学士(教育学)	教育学・保育学関係	令和3年4月第1年次	
	経済学部 (College of Economics) 経済学科 (Department of Economics)	4年	258人	3年次15人	1,062人	学士(経済学)	経済学関係	平成29年4月第1年次 平成31年4月第3年次	
	経営学部 (College of Business Administration) 経営学科 (Department of Business Administration)	4年	297人	-	1,188人	学士(経営学)	経済学関係	平成29年4月第1年次	
	理工学部 (College of Engineering Science) 機械・材料・海洋系学科 (Department of Mechanical Engineering, Materials Science, and Ocean Engineering)	4年	185人	-	740人	学士(工学)	工学関係	平成29年4月第1年次	
	化学・生命系学科 (Department of Chemistry, Chemical Engineering and Life Science)	4年	187人	-	748人	学士(理学、工学)	理学関係 工学関係	平成23年4月第1年次	
	数物・電子情報系学科 (Department of Mathematics, Physics, Electrical Engineering and Computer Science)	4年	310(287)人	-	1,240(1,148)人	学士(理学、工学)	理学関係 工学関係	令和7年4月第1年次	
	都市科学部 (College of Urban Sciences) 都市社会共生学科 (Department of Urban and Social Collaboration)	4年	74人	-	296人	学士(学術)	文学関係、社会学・社会福祉学関係	平成29年4月第1年次	

建築学科 (Department of Architecture and Building Science)	4	70	2年次2	286	学士(工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次 平成30年4月 第2年次				
都市基盤学科 (Department of civil engineering)	4	48	3年次5	202	学士(工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次 平成31年4月 第3年次				
環境リスク共生学科 (Department of Risk Management and Environmental Science)	4	56	-	224	学士(環境学)	理学関係 工学関係	平成29年4月 第1年次				
計		1,685 (1,662)	2年次2 3年次20	6,786 (6,694)							
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	該当なし										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計	単位					
	—	—	科目	—	科目	—	科目	—	科目	—	単位
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)			
		教授	准教授	講師	助教	計	人	人			
新	教育学部 学校教育課程	47 (47)	22 (22)	6 (6)	8 (8)	83 (83)	0 (0)	6 (6)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	47 (47)	22 (22)	6 (6)	8 (8)	83 (83)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計(a~b)	47 (47)	22 (22)	6 (6)	8 (8)	83 (83)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計(a~d)	47 (47)	22 (22)	6 (6)	8 (8)	83 (83)					
	経済学部 経済学科	18 (17)	13 (13)	6 (5)	0 (0)	37 (35)	1 (1)	0 (0)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 (17)	13 (13)	6 (5)	0 (0)	37 (35)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計(a~b)	18 (17)	13 (13)	6 (5)	0 (0)	37 (35)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計(a~d)	18 (17)	13 (13)	6 (5)	0 (0)	37 (35)					
	経営学部 経営学科	28 (28)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	46 (46)	6 (6)	1 (1)			
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	28 (28)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	46 (46)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
小計(a~b)	28 (28)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	46 (46)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位数以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計(a~d)	28 (28)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	46 (46)						
理工学部 機械・材料・海洋系学科	24 (24)	21 (21)	2 (2)	6 (6)	53 (53)	0 (0)	1 (1)				

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
42人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
12人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
13人

設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	24 (24)	21 (21)	2 (2)	6 (6)	53 (53)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a～b)	24 (24)	21 (21)	2 (2)	6 (6)	53 (53)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a～d)	24 (24)	21 (21)	2 (2)	6 (6)	53 (53)			
	化学・生命系学科	32 (32)	22 (22)	5 (5)	8 (8)	67 (67)	1 (1)	0 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	32 (32)	22 (22)	5 (5)	8 (8)	67 (67)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a～b)	32 (32)	22 (22)	5 (5)	8 (8)	67 (67)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a～d)	32 (32)	22 (22)	5 (5)	8 (8)	67 (67)			
	数物・電子情報系学科	33 (33)	40 (40)	1 (1)	1 (1)	75 (75)	0 (0)	2 (2)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	33 (33)	40 (40)	1 (1)	1 (1)	75 (75)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a～b)	33 (33)	40 (40)	1 (1)	1 (1)	75 (75)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a～d)	33 (33)	40 (40)	1 (1)	1 (1)	75 (75)			
都市科学部 都市社会共生学科	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計(a～b)	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計(a～d)	11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	19 (19)				
建築学科	8 (8)	11 (11)	1 (1)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	2 (2)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	11 (11)	1 (1)	2 (2)	22 (22)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計(a～b)	8 (8)	11 (11)	1 (1)	2 (2)	22 (22)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計(a～d)	8 (8)	11 (11)	1 (1)	2 (2)	22 (22)				
都市基盤学科	8	5	0	3	16	0	0		

		(8)	(5)	(0)	(3)	(16)	(0)	(0)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 6 人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	16 (16)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	16 (16)			
	環境リスク共生学科	9 (9)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の 四分の三の数 6 人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	21 (21)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	9 (9)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	21 (21)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	9 (9)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	21 (21)			
分	計	218 (217)	163 (163)	27 (26)	31 (31)	439 (437)	8 (8)	12 (12)	
既	なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
分	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
職 種		専 属		そ の 他		計			
事	務 職 員	270人 (270)		248人 (248)		518人 (518)			
技	術 職 員	46 (46)		151 (151)		197 (197)			
図	書 館 職 員	9 (9)		8 (8)		17 (17)			
そ	の 他 の 職 員	1 (1)		51 (51)		52 (52)			
指	導 補 助 者	— (—)		— (—)		— (—)			
計		326 (326)		458 (458)		784 (784)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	423,283 m ²	— m ²	— m ²		423,283 m ²			
	そ の 他	218,986 m ²	— m ²	— m ²		218,986 m ²			
	合 計	642,269 m ²	— m ²	— m ²		642,269 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		173,697 m ²	— m ²	— m ²		173,697 m ²			

		(173,697 m ²)	(— m ²)	(— m ²)	(173,697 m ²)			
教室・教員研究室	教室	122室	教員研究室	553室	大学全体			
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	機械・器具 点	標本 点	
	理工学部	1,321,556 [502,286] (1,321,556 [502,286])	71,861 [67,864] (71,861 [67,864])	43,978 [20,583] (43,978 [20,583])	13,277 [13,270] (13,277 [13,270])	5,024 (5,024)	40 (40)	
	計	1,321,556 [502,286] (1,321,556 [502,286])	71,861 [67,864] (71,861 [67,864])	43,978 [20,583] (43,978 [20,583])	13,277 [13,270] (13,277 [13,270])	5,024 (5,024)	40 (40)	
スポーツ施設等	スポーツ施設 587 m ²		講堂 1,512 m ²	厚生補導施設 14,100 m ²		大学全体		
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	教員1人当り研究費等	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究費等	—	—	—	—	—	—	—
	図書購入費	—	—	—	—	—	—	—
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要	—							
大学等の名称	横浜国立大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
教育学部	年	人	年次人	人		倍		神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番2号
学校教員養成課程	4	200	—	800	学士(教育学)	1.06 ≪1.05≫	令和3年度	※令和3年度より学生募集停止(学校教育課程)
学校教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成29年度	
教育人間科学部								神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番2号
学校教育課程	4	—	—	—	学士(教育学)	—	平成9年度	※平成29年度より学生募集停止(人間文化課程)
人間文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成23年度	
経済学部								神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番3号
経済学科	4	258	3年次15	1,062	学士(経済学)	1.08 ≪1.01≫	平成29年度 第1年次 平成31年度 第3年次	※平成29年度より学生募集停止(経済システム学科、国際経済学科)
経済システム学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成16年度	
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成16年度	
経営学部								神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番4号
経営学科	4	297	—	1,188	学士(経営学)	1.07 ≪1.01≫	平成29年度	※平成29年度より学生募集停止(会計・情報学科)
会計・情報学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成3年度	
理工学部								神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番5号
機械・材料・海洋系学科	4	185	—	740	学士(工学)	1.07 ≪1.02≫	平成29年度	※平成29年度より学生募集停止(機械工学・材料系学科、建築都市・環境系学科)
化学・生命系学科	4	187	—	748	学士(理学、工学)	1.03 ≪1.00≫	平成23年度	
数物・電子情報系学科	4	287	—	1,148	学士(理学、工学)	1.10 ≪1.04≫	平成23年度	
機械工学・材料系学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成23年度	
建築都市・環境系学科	4	—	—	—	学士(理学、工学)	—	平成23年度	
都市科学部								神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番6号
		248	2年次2 3年次5	1,008		1.06 ≪1.01≫		

都市社会共生学科	4	74	—	296	学士（学術）	1.06 《1.03》	平成29年度	19番6号
建築学科	4	70	2年次2	286	学士（工学）	1.04 《0.98》	平成29年度 第1年次 平成30年度 第2年次	
都市基盤学科	4	48	3年次5	202	学士（工学）	1.07 《1.02》	平成29年度 第1年次 平成31年度 第3年次	
環境リスク共生学科	4	56	—	224	学士（環境学）	1.07 《1.03》	平成29年度	

大学等の名称		横浜国立大学大学院							所在地	
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度			
	年	人	年次人	人		倍				
教育学研究科		76	—	152					神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番2号	※令和3年度より学生募集停止（教育実践専攻（M））
教育支援専攻（M）	2	16	—	32	修士（教育学）	1.12	令和3年度			
教育実践専攻（M）	2	—	—	—	修士（教育学）	—	平成23年度			
高度教職実践専攻（P）	2	60	—	120	教職修士（専門職）	1.01	令和3年度			
国際社会科学府		162	—	354					神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番4号	
経済学専攻（M）	2	45	—	90	修士（経済学）	0.98	平成25年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(7)		(14)						
経営学専攻（M）	2	57	—	114	修士（経営学）	0.89	平成25年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(7)		(14)						
国際経済法学専攻（M）	2	30	—	60	修士（法学、国際経済法学、学術）	0.88	平成25年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(5)		(10)						
経済学専攻（D）	3	10	—	30	博士（経済学、学術）	0.60	平成25年度			
経営学専攻（D）	3	12	—	36	博士（経営学、学術）	0.91	平成25年度			
国際経済法学専攻（D）	3	8	—	24	博士（法学、国際経済法学、学術）	0.75	平成25年度			
国際社会科学府		—	—	—					神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番4号	※平成25年度より学生募集停止（国際経済法学専攻（D））
国際経済法学専攻（D）	3	—	—	—	博士（国際経済法学、学術）	—	平成11年度			
理工学府		408	—	857					神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番5号	
機械・材料・海洋系工学専攻（M）	2	112	—	224	修士（工学）	1.04	平成30年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(3)		(6)						
化学・生命系理工学専攻（M）	2	107	—	214	修士（理学、工学）	1.02	平成30年度			
数物・電子情報系理工学専攻（M）	2	148	—	296	修士（理学、工学）	1.00	平成30年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(2)		(4)						
機械・材料・海洋系工学専攻（D）	3	11	—	33	博士（工学）	1.81	平成30年度			
化学・生命系理工学専攻（D）	3	12	—	36	博士（理学、工学）	1.11	平成30年度			
数物・電子情報系理工学専攻（D）	3	18	—	54	博士（理学、工学）	1.25	平成30年度			
工学府		—	—	—						
機能発現工学専攻（D）	3	—	—	—	博士（工学、学術）	—	平成13年度			
環境情報学府		215	—	463					神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番7号	
人工環境専攻（M）	2	78	—	156	修士（環境学、工学、学術）	0.95	平成30年度			
（先進実践学環の内数とする定員数）		(3)		(6)						

既設大学等の状況

自然環境専攻 (M) (先進実践学環の内数とする定員数)	2	35 (2)	—	70 (4)	修士 (環境学、理学、学術)	0.84	平成30年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番5号	※平成30年度より学生募集停止 (環境生命学専攻(D)、環境システム学専攻(D)、情報メディア環境学専攻(D)、環境イノベーションマネジメント専攻(D)、環境リスクマネジメント専攻(D))	
情報環境専攻 (M) (先進実践学環の内数とする定員数)	2	69 (4)	—	138 (8)	修士 (情報学、理学、学術)	1.06	平成30年度			
人工環境専攻 (D)	3	15	—	45	博士 (環境学、工学、学術)	0.62	平成30年度			
自然環境専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (環境学、理学、学術)	1.05	平成30年度			
情報環境専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報学、理学、学術)	0.94	平成30年度			
環境生命学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (環境学、工学、学術)	—	平成13年度			
環境システム学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (環境学、工学、学術)	—	平成13年度			
情報メディア環境学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (環境学、工学、学術)	—	平成13年度			
環境イノベーションマネジメント専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (環境学、技術経営、学術)	—	平成18年度			
環境リスクマネジメント専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (環境学、工学、学術)	—	平成18年度			
都市イノベーション学府		126	—	264						
建築都市文化専攻 (M) (先進実践学環の内数とする定員数)	2	72 (4)	—	144 (8)	修士 (工学、学術)	1.00	平成23年度			
都市地域社会専攻 (M) (先進実践学環の内数とする定員数)	2	42 (5)	—	84 (10)	修士 (工学、学術)	1.56	平成23年度			
都市イノベーション専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学、学術)	2.33	平成23年度			
先進実践学環	2	(42)	—	(84)	修士 (学術)	0.89	令和3年度	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区常盤台 79番8号		
<p>○附属学校 (目的) 附属小・中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて義務教育として行われる普通教育を施し、かつ教育の理論と実際に関する研究及びその実証をするとともに、横浜国立大学学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。 附属特別支援学校は、学校教育法第72条に規定する特別支援学校教育の対象者(主として知的障害者)に対して、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、併せて、横浜国立大学教育学部及び横浜国立大学大学院教育学研究科における児童・生徒の教育に関する研究に協力し、学部等学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。</p> <p>教育学部附属鎌倉小学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：6,191㎡ 設置年月：昭和24年5月</p> <p>教育学部附属鎌倉中学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：6,103㎡ 設置年月：昭和24年5月</p> <p>教育学部附属横浜小学校 所在地：横浜市中区立野64 規模等：7,588㎡ 設置年月：昭和24年5月</p> <p>教育学部附属横浜中学校 所在地：横浜市南区大岡2-31-3 規模等：6,722㎡ 設置年月：昭和24年5月</p> <p>教育学部附属特別支援学校 所在地：横浜市南区大岡2-31-3 規模等：3,646㎡ 設置年月：平成19年4月 (教育学部附属養護学校改称)</p> <p>○機械工場 (目的) 授業等施設 (所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 昭和53年12月 (規模等) 建物 A棟496㎡ B棟416㎡</p>										

○先端科学高等研究院（目的）新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展のために、横浜国立大学における多様な研究シーズの中から世界水準の科学研究を行う分野を集約し、戦略的強化分野として先進的な体制の下で集中的に推進して卓越性の強化を図るとともに、当該分野における世界水準の国際拠点を形成し、併せて、本学の研究力を一層向上することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成26年10月（規模等）建物154㎡

・量子情報研究センター（目的）量子情報分野に関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、将来的な量子コンピューター・量子インターネットの実現への貢献を通じ、安心・安全で活力ある持続可能なグローバル社会の実現に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和2年10月（規模等）建物341㎡

・先進化学エネルギー研究センター（目的）新たな化学エネルギーに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、化石燃料に依存した社会から脱却した「低炭素社会」の構築への貢献を通じ、安心・安全で活力ある持続可能なグローバル社会の実現に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和2年10月（規模等）建物266㎡

○総合学術高等研究院（目的）新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展のために、横浜国立大学における多様な研究シーズの連携・融合により形成した分野横断型の学際的分野における世界水準の総合学術研究を行う分野を集約し、戦略的強化分野として先進的な体制の下で集中的に推進して多様性の強化を図るとともに、当該分野における世界水準の国際拠点を形成し、併せて、本学の研究力を一層向上することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和5年4月（規模等）建物154㎡

・リスク共生社会創造センター（目的）横浜国立大学が創出したリスク共生学と21世紀社会におけるリスク対応の社会マネジメント研究拠点として、リスク共生学の体系化と実践を通じ、変化に柔軟に対応できるしなやかかつ納得感のある社会の実現に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成27年10月（規模等）建物399㎡

・台風科学技術研究センター（目的）台風分野、防災分野、エネルギー科学分野、航空開発分野及び船舶開発分野に関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、台風被害軽減と台風発電技術実現への貢献を通じ、安心・安全で持続可能な社会かつ、再生可能エネルギー活用による脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和3年10月（規模等）建物79㎡

・豊穡な社会研究センター（目的）豊穡な社会の実現への貢献を目的とし、社会を支えるインフラの建設・維持管理システムの革新、データサイエンスを駆使した社会の災害リスクの見える化と創造的な防災政策の具現化、人のつながり方の科学に対して、総合学際的かつ実践的な研究・教育を展開する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和5年4月（規模等）建物87㎡

・次世代ヘルステクノロジー研究センター（目的）健康・医療・福祉に係る多様な分野を融合した学際的研究と革新技術の社会実装を加速する研究拠点として、地域連携・産学公連携・医工連携を組織的かつ有機的に実行し、超高齢社会における持続的な経済発展や国民のQoL向上に貢献することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和5年4月（規模等）建物242㎡

・半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター（目的）センターは、半導体・量子集積エレクトロニクスに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、半導体「後工程」の研究力を強化し、我が国の半導体産業のサステナビリティの確立に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）令和6年4月

○研究推進機構（目的）(1) 国立大学法人横浜国立大学が、実践的学術の国際拠点として活動するための研究推進の基本方針を策定し、本学の目標と社会の要請にかなった研究成果を生み出すための体制を強化して、本学における学術の一層の高度化と社会の発展に寄与すること。(2) 本学の研究体制を強化するため、研究公募等に関する情報と本学研究者の研究活動に関する情報を収集し、定常的に研究情報分析を行い、研究者及び研究者集団へ提供するとともに、各教員が自由な発想に基づいて展開している研究を、研究グループの組織として認定し、研究環境の整備と支援を通じて、本学の研究の水準を国際的に第一級と目される水準とすること。(3) 本学と民間企業、地域社会、大学、国及び地方公共団体等の外部機関との研究面等での連携・協力の推進、知的財産の創出から活用に至るまでのプロセスの確立、知的財産の活用を通じた社会への貢献などを図るため、本学における産学官公連携の一元的な窓口として、全学的な産学官連携活動を企画立案すること及び推進すること。(4) 研究用大型機器及び精密機器等を管理し、放射性同位元素を使用する施設を管理運営することで、本学の教育及び研究の用に供するとともに、研究用機器等及びIRIを利用した学術研究活動及び教育活動を支援すること。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成22年7月（規模等）建物1,291㎡

・機器分析評価センター（目的）研究用大型機器及び精密機器等を集中的に管理し、教育・研究の用に供するとともに、各研究用機器等の利用を合理的、効率的に行う。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成16年4月（機器分析センター改称）（規模等）建物1,435㎡

<p>○情報戦略推進機構（目的）国立大学法人横浜国立大学における情報環境の整備を推進する施策及び情報戦略に関し戦略的に企画立案し、実施すること並びに情報教育の企画立案・推進を図ることを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成23年7月</p> <p>・情報基盤センター（目的）国立大学法人横浜国立大学の情報基盤の整備充実を図るために、情報基盤技術に関する研究を推進し、教育、研究及び事務処理等における情報基盤の利用、活用を支援することによって、本学における教育及び研究の進展に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成19年4月（総合情報処理センター改称）（規模等）建物1,988㎡</p>
<p>○国際戦略推進機構（目的）横浜国立大学における国際戦略を企画立案するとともに、全学的な観点から各組織を有機的に連携させ、もって戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携を推進することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）平成25年4月（規模等）建物240㎡</p> <p>・国際教育センター（目的）短期留学国際プログラム（JOYプログラム）、日本語研修コース等各プログラムの拠点となる他、全学の留学生の日本語教育・生活支援相談の場となることを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）平成26年4月（規模等）建物1,526㎡</p>
<p>○地域連携推進機構（目的）国立大学法人横浜国立大学における基本理念のもとに、地域連携活動及び地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点として機能することにより、本学の教育研究をより活性化し、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成29年4月</p> <p>・地域実践教育研究センター（目的）国立大学法人横浜国立大学が教育、研究、大学運営において、市民及び国・地方公共団体等の外部機関との連携により地域社会の現代的課題と向き合い、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材を育成し、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3（設置年月）平成19年4月（規模等）建物53㎡</p> <p>・成長戦略教育研究センター（目的）国立大学法人横浜国立大学における文理融合を推進し、新しい経済成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、成長戦略に係る産学官ネットワーク及び国際共同研究ネットワークの構築、ベンチャー企業の創設支援並びにそれらを活用した人材育成とともに、新しい経済成長戦略に係る産学共同研究及び国際共同研究の推進により、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）令和2年4月（成長戦略研究センター改称）（規模等）建物158㎡</p>
<p>○安全衛生推進機構（目的）国立大学法人横浜国立大学における安全衛生管理を組織的に行うことにより、管理体制を強化・推進し、もって安全衛生に関するリスクを低減させることを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）令和2年4月</p> <p>・保健管理センター（目的）学生・教職員の健康保持・増進に寄与する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）昭和48年4月（規模等）建物349㎡</p> <p>・安全衛生センター（目的）全学的な安全衛生管理の徹底、充実及び教育を図る。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）令和3年4月（規模等）建物78㎡</p>
<p>○教育推進機構（目的）横浜国立大学における学部及び大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、各学部・大学院と連携しつつ、3つの方針に基づく学修者本位の教育の実現に向けた大学教育の質的転換及び教育方法の改善を推進するとともに、本学における教学マネジメントの確立を図り、もって国際通用性のある本学の大学教育の質保証に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）令和6年4月（規模等）建物280㎡</p>
<p>○ダイバーシティ戦略推進本部（目的）横浜国立大学における教育研究活動及び就労の場におけるダイバーシティの推進に必要となる男女共同参画推進、障がいのある学生・教職員支援、外国人留学生・外国人教職員支援、セクシュアルマイノリティ支援及びその他支援に関する各施策を検討・実施することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）令和2年4月（規模等）建物269㎡</p> <p>・D&I教育研究実践センター（目的）障がいの有無にかかわらず、全ての子供が共に学ぶインクルーシブ教育の実現に資する教育と研究の実践を通じ、共生社会の実現に寄与することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）令和5年4月（規模等）建物36㎡</p>
<p>○大学会館（目的）本学の学生・教職員の人間関係の緊密化を図るとともに、学生・教職員の福利厚生に寄与し、学園生活を豊かにすることを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-10（設置年月）昭和63年9月（規模等）建物3,094㎡</p>
<p>○峰沢国際交流会館（目的）横浜国立大学の学生に対し、生活と勉学の場を与え、その修学を容易にするとともに、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1（設置年月）平成4年5月（規模等）建物7,094㎡</p>

<p>○留学生会館（目的）横浜国立大学の外国人留学生を寄宿させ、もって国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-1（設置年月）昭和55年12月（規模等）建物5,009㎡</p>
<p>○教育文化ホール（目的）地域住民に対する生涯学習に関する事業等を実施する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）平成7年4月（規模等）建物1,512㎡</p>
<p>○大岡インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-2（設置年月）平成22年9月（規模等）建物8,477㎡</p>
<p>○常盤台インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、日本人学生と留学生の共同生活による多様な文化体験や交流促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-9（設置年月）平成31年3月（規模等）建物7,817㎡</p>
<p>○産学官連携研究施設（目的）産学官連携を推進するための共同研究、共同研究講座、本学の研究成果に基づく起業及び外部資金による研究プロジェクト等を実施する場を提供する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成25年1月（インキュベーション施設改称）（規模等）建物1,105㎡</p>

国立大学法人横浜国立大学 組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	收容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	收容 定員	変更の事由
横浜国立大学				横浜国立大学				
教育学部 学校教員養成課程	200	—	800	教育学部 学校教員養成課程	200	—	800	
経済学部 経済学科	258	3年次15	1,062	経済学部 経済学科	258	3年次15	1,062	
経営学部 経営学科	297	—	1,188	経営学部 経営学科	297	—	1,188	
理工学部 機械・材料・海洋系学科	659	—	2,636	理工学部 機械・材料・海洋系学科	682	—	2,728	定員変更(23)(認可申請)
化学・生命系学科	185	—	740	化学・生命系学科	185	—	740	
数物・電子情報系学科	187	—	748	数物・電子情報系学科	310	—	1,240	
都市科学部	248	2年次2 3年次5	1,008	都市科学部	248	2年次2 3年次5	1,008	
都市社会共生学科	74	—	296	都市社会共生学科	74	—	296	
建築学科	70	2年次2	286	建築学科	70	2年次2	286	
都市基盤学科	48	3年次5	202	都市基盤学科	48	3年次5	202	
環境リスク共生学科	56	—	224	環境リスク共生学科	56	—	224	
学部計	1,662	2年次2 3年次20	6,694	学部計	1,685	2年次2 3年次20	6,786	
横浜国立大学大学院				横浜国立大学大学院				
教育学研究科 教育支援専攻(M)	76	—	152	教育学研究科 教育支援専攻(M)	76	—	152	
高度教職実践専攻(P)	16	—	32	高度教職実践専攻(P)	16	—	32	
国際社会科学府 経済学専攻(M)	60	—	120	国際社会科学府 経済学専攻(M)	60	—	120	
(先進実践学環の内数とする定員数)	162	—	354	(先進実践学環の内数とする定員数)	162	—	354	
経済学専攻(M)	45	—	90	経済学専攻(M)	45	—	90	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(7)	(—)	(14)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(7)	(—)	(14)	
経営学専攻(M)	57	—	114	経営学専攻(M)	57	—	114	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(7)	(—)	(14)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(7)	(—)	(14)	
国際経済法学専攻(M)	30	—	60	国際経済法学専攻(M)	30	—	60	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(5)	(—)	(10)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(5)	(—)	(10)	
経済学専攻(D)	10	—	30	経済学専攻(D)	10	—	30	
経営学専攻(D)	12	—	36	経営学専攻(D)	12	—	36	
国際経済法学専攻(D)	8	—	24	国際経済法学専攻(D)	8	—	24	
理工学府	408	—	857	理工学府	408	—	857	
機械・材料・海洋系工学専攻(M)	112	—	224	機械・材料・海洋系工学専攻(M)	112	—	224	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(3)	(—)	(6)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(3)	(—)	(6)	
化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214	化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214	
数物・電子情報系理工学専攻(M)	148	—	296	数物・電子情報系理工学専攻(M)	148	—	296	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(2)	(—)	(4)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(2)	(—)	(4)	
機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33	機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33	
化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36	化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36	
数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54	数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54	
環境情報学府	215	—	463	環境情報学府	215	—	463	
人工環境専攻(M)	78	—	156	人工環境専攻(M)	78	—	156	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(3)	(—)	(6)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(3)	(—)	(6)	
自然環境専攻(M)	35	—	70	自然環境専攻(M)	35	—	70	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(2)	(—)	(4)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(2)	(—)	(4)	
情報環境専攻(M)	69	—	138	情報環境専攻(M)	69	—	138	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(4)	(—)	(8)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(4)	(—)	(8)	
人工環境専攻(D)	15	—	45	人工環境専攻(D)	15	—	45	
自然環境専攻(D)	6	—	18	自然環境専攻(D)	6	—	18	
情報環境専攻(D)	12	—	36	情報環境専攻(D)	12	—	36	
都市イノベーション学府	126	—	264	都市イノベーション学府	126	—	264	
建築都市文化専攻(M)	72	—	144	建築都市文化専攻(M)	72	—	144	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(4)	(—)	(8)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(4)	(—)	(8)	
都市地域社会専攻(M)	42	—	84	都市地域社会専攻(M)	42	—	84	
(先進実践学環の内数とする定員数)	(5)	(—)	(10)	(先進実践学環の内数とする定員数)	(5)	(—)	(10)	
都市イノベーション専攻(D)	12	—	36	都市イノベーション専攻(D)	12	—	36	
先進実践学環	(42)	—	(84)	先進実践学環	(42)	—	(84)	
修士課程・博士課程前期 (先進実践学環の内数とする定員数)	811	—	1,622	修士課程・博士課程前期 (先進実践学環の内数とする定員数)	811	—	1,622	
博士課程後期	116	—	348	博士課程後期	116	—	348	
専門職学位課程	60	—	120	専門職学位課程	60	—	120	
大学院計	987	—	2,090	大学院計	987	—	2,090	